



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <https://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 鯛 真輔 (TEL) 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	107,791	6.4	16,849	11.0	17,038	11.1	11,795	14.9
2024年3月期	101,263	29.9	15,180	21.2	15,340	21.1	10,262	0.4

(注) 包括利益 2025年3月期 12,270百万円(△1.7%) 2024年3月期 12,483百万円(14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	153.61	—	18.2	19.3	15.6
2024年3月期	133.29	133.28	17.5	19.8	15.0

(注) 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	90,485	68,252	74.5	881.67
2024年3月期	86,405	64,032	72.2	811.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 67,416百万円 2024年3月期 62,370百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	12,298	904	△10,272	29,903
2024年3月期	12,188	△17,849	△5,770	26,987

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	5,535	54.0	9.5
2025年3月期	—	0.00	—	87.00	87.00	6,652	56.6	10.3
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	89.00	89.00		56.7	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	4.7	7,600	1.0	7,700	1.4	5,000	2.1	65.39
通期	113,200	5.0	17,100	1.5	17,300	1.5	12,000	1.7	156.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	86,000,000株	2024年3月期	86,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	9,535,723株	2024年3月期	9,118,526株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	76,785,699株	2024年3月期	76,996,357株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	83,610	9.0	15,000	10.3	15,519	1.9	10,857	△3.2
2024年3月期	76,674	11.7	13,603	17.0	15,235	22.4	11,221	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	141.40	—
2024年3月期	145.74	145.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	75,481	83.9	63,344	83.9	63,344	83.9	828.42	
2024年3月期	70,503	84.7	59,685	84.7	59,685	84.7	776.33	

(参考) 自己資本 2025年3月期 63,344百万円 2024年3月期 59,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2025年5月8日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、引き続き好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、労働力の確保等に向けた雇用・所得環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の経済政策による影響や中国の景気停滞等、我が国の景気を下押しするリスクがあり、今後の動向には引き続き留意が必要です。

このようななか、当社グループが属する情報サービス産業につきましては、堅調な企業業績を支えに、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けたIT投資が進むとともに、基幹システムの刷新ニーズ等もあり、受注環境は良好に推移しました。

## 【当期の取り組み】

当社グループは、5カ年の中期経営計画において、2026年3月期までに連結売上高1,000億円を超える企業グループを目標に掲げ、DX領域への対応強化やM&Aを活用した業績拡大を進めた結果、2024年3月期において2年前倒しで当該目標を達成することができました。残る2カ年においても中期経営計画に掲げた施策を着実に実行し、一層、業績を拡大すべく、当期においてもさまざまな取り組みを進めてきました。

システム開発事業につきましては、社会的ニーズの強い新技術やDX関連のシステム開発を成長ドライバーとし、加えて、上流工程におけるコンサルティング力の強化により、システム開発事業の持続的な拡大を進めています。

ソリューション事業につきましては、第2の収益の柱とするため、市場ニーズを捉えた新たなソリューションの創出と販売力の強化に取り組んでいます。

以上の施策の下、2024年4月にイノベーション戦略事業本部を設置し、商品・サービスの企画から開発、販売までを一気通貫で行うことでソリューションの創出力等を強化しています。同7月には、コンサルティング事業本部を設置するとともに、2022年10月に子会社化したTrigger株式会社を吸収合併し、上流工程におけるコンサルティング力を強化しています。また、2025年1月に総合IT開発事業本部を新設し、事業横断的な情報や知見の共有を通じて、より柔軟かつ機動的に顧客ニーズに対応しています。

一方で、株式会社日立製作所とDX及び生成AI分野における協業等について、2024年12月に業務提携に関する基本合意を行いました。これにより技術水準の向上に向けた協働や海外リソースの活用等も視野に、より付加価値のあるサービスやソリューションの提供を行っていきます。

また、当社の開発実績を活かした社会課題解決への取り組みとして、水道事業体が対応を進めている「次世代水道事業DX」に関して課題抽出・対策検討等を実施しており、2024年3月の仙台市水道局に続き、2025年3月には松本市上下水道局とDX推進に関する連携協定を締結しました。当該取り組みを今後も積極的に推進し、水道ライフラインの安全・安定的な運営をITの側面から支援していきます。

## 【当期の実績】

当期の実績につきましては、受注環境が良好に推移したことから、以下のとおりとなりました。

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期	前期比	
			増減	増減率
システム開発事業	86,721	92,392	5,671	6.5%
ソリューション事業	14,542	15,398	856	5.9%
売上高	101,263	107,791	6,528	6.4%
うち DAS事業	44,209	49,702	5,492	12.4%
営業利益	15,180	16,849	1,669	11.0%
経常利益	15,340	17,038	1,697	11.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,262	11,795	1,532	14.9%
EBITDA	17,751	19,472	1,721	9.7%
EBITDAマージン	17.5%	18.1%	0.5ポイント	—

※ DAS事業とは、当社グループの注力事業で、DXを目的としたシステム開発事業、AI等の新技術を活用したシステム開発事業、及びソリューション事業をいいます（従来、新コア事業と定義していたもので、DASはDX・AI・Solutionの頭文字です）。

※ EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれん償却額」により算出しています。

売上高につきましては、システム開発事業で、社会基盤ITの受注が大きく伸長したことに加え、金融IT・産業ITの受注も堅調に推移した結果、前期比6.4%増収の107,791百万円となりました。このうち注力分野であるDAS事業につきましては、クラウドを利用したDX関連のシステム開発事業が大きく伸長し、前期比12.4%増収の49,702百万円となりました。

営業利益は、ベースアップや研究開発費に加え、創立55周年関連の一時的な費用が発生しましたが、これらを吸収し、前期比11.0%増益の16,849百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前期比11.1%増益の17,038百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.9%増益の11,795百万円となりました。

中期経営計画（2023年5月に上方修正）については、前述のとおり2年前倒しで最終年度の目標を達成しました。また、当期の収益性指標については、営業利益率は目標14.6%に対して15.6%、EBITDAマージンは目標17.2%に対して18.1%、ROEは目標15.9%に対して18.2%となり、いずれも目標を上回る実績となりました。

#### 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

単位：百万円

		2024年3月期	2025年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	30,921	32,487	1,565	5.1%
	産業IT	23,939	25,635	1,696	7.1%
	社会基盤IT	20,306	22,441	2,135	10.5%
	ITインフラ	11,870	12,403	533	4.5%
ソリューション事業		14,555	15,411	855	5.9%
調整額		△330	△588	△257	—
合 計		101,263	107,791	6,528	6.4%

(セグメント別営業利益)

単位：百万円

		2024年3月期	2025年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融IT	5,739	6,326	586	10.2%
	産業IT	2,931	3,746	815	27.8%
	社会基盤IT	3,963	4,552	588	14.8%
	ITインフラ	2,055	2,167	111	5.4%
ソリューション事業		870	772	△98	—
調整額		△380	△715	△334	—
合 計		15,180	16,849	1,669	11.0%

※ セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しています。

※ 調整額とは、セグメント間取引消去額及び全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

#### <システム開発事業（金融IT）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、基幹システムの更改案件をはじめ既存案件の拡大により大手銀行を中心に堅調に伸長したほか、地方銀行や証券会社からの受注も伸長したこと等から、売上高は前期比5.1%増収の32,487百万円となり、営業利益は10.2%増益の6,326百万円となりました。

#### <システム開発事業（産業IT）>

産業向けソフトウェア開発事業につきましては、物流等の運輸業や製造業を中心に受注が順調に推移したことにより、売上高は前期比7.1%増収の25,635百万円となりました。営業利益は利益率改善等もあり27.8%増益の3,746百万円となりました。

#### <システム開発事業（社会基盤IT）>

社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、既存案件の拡大等により公共団体からの受注が大きく伸長したほか、通信業や電気・ガス・水道業からの受注も堅調に推移したことから、売上高は前期比10.5%増収の22,441百万円となり、営業利益は14.8%増益の4,552百万円となりました。

### ＜システム開発事業（ITインフラ）＞

ITインフラ事業につきましては、銀行等の金融業や公共団体からのインフラ構築案件等の受注が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は前期比4.5%増収の12,403百万円となり、営業利益は5.4%増益の2,167百万円となりました。

### ＜ソリューション事業＞

ソリューション事業につきましては、セキュリティ製品やRFID関連ソリューション、株主優待サービス等の受注が拡大したことにより、売上高は、前期比5.9%増収の15,411百万円となりました。一方で、営業利益は一部ソリューションの利益率低下等により98百万円減益の772百万円となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,377百万円、有価証券の増加800百万円、退職給付に係る資産の増加590百万円及び、のれんの減少802百万円などから前連結会計年度末比4,079百万円増加し、90,485百万円となりました。

負債は、買掛金の増加781百万円、未払法人税等の増加1,213百万円及び、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少1,056百万円、長期借入金の減少305百万円、その他流動負債の減少712百万円などから前連結会計年度末比139百万円減少し、22,233百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加11,795百万円、配当金支払いによる減少5,535百万円、自己株式の取得による減少（単元未満株式買取請求分含む）1,701百万円、自己株式の処分による増加247百万円などから前連結会計年度末比4,219百万円増加し、68,252百万円となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、29,903百万円となり、前連結会計年度末比2,915百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17,080百万円による資金の増加、法人税等の支払額4,353百万円による資金の減少を主因に、12,298百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入2,200百万円、有形固定資産の取得による支出589百万円、定期預金の預入による支出454百万円を主因に、904百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5,535百万円、自己株式の取得による支出（単元未満株式買取請求分含む）1,701百万円を主因に、10,272百万円の資金の減少となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	81.8	80.9	80.3	72.2	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	245.3	269.7	268.9	264.8	282.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	659.5	755.3	1,306.1	665.6	480.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 次期の見通し

次期の情報サービス産業におきましては、DXへの対応や生産性向上をはじめ、基幹システムの刷新等、引き続きITに対する旺盛な投資が予想され、受注環境は堅調に推移するものと見込まれますが、米国の経済政策による影響から国内外景気の下振れ懸念や、金融資本市場の変動等のリスクが予想され、製造業を中心に景気の先行きは予断を許さない状況です。

以上の経営環境のもと、中期経営計画の最終年度となる2026年3月期は、人的資本や研究開発への投資を進めるため、原価及び販管費の増加を見込み、連結業績予想を以下のとおり予定しております。

(2026年3月期通期連結業績予想)

	2026年3月期 業績予想	2025年3月期比	
		金額	増減率
売上高	113,200百万円	5,408百万円	5.0%
┌ うち DAS事業	52,500百万円	2,797百万円	5.6%
営業利益	17,100百万円	250百万円	1.5%
経常利益	17,300百万円	261百万円	1.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,000百万円	204百万円	1.7%

## 2. 企業集団の状況

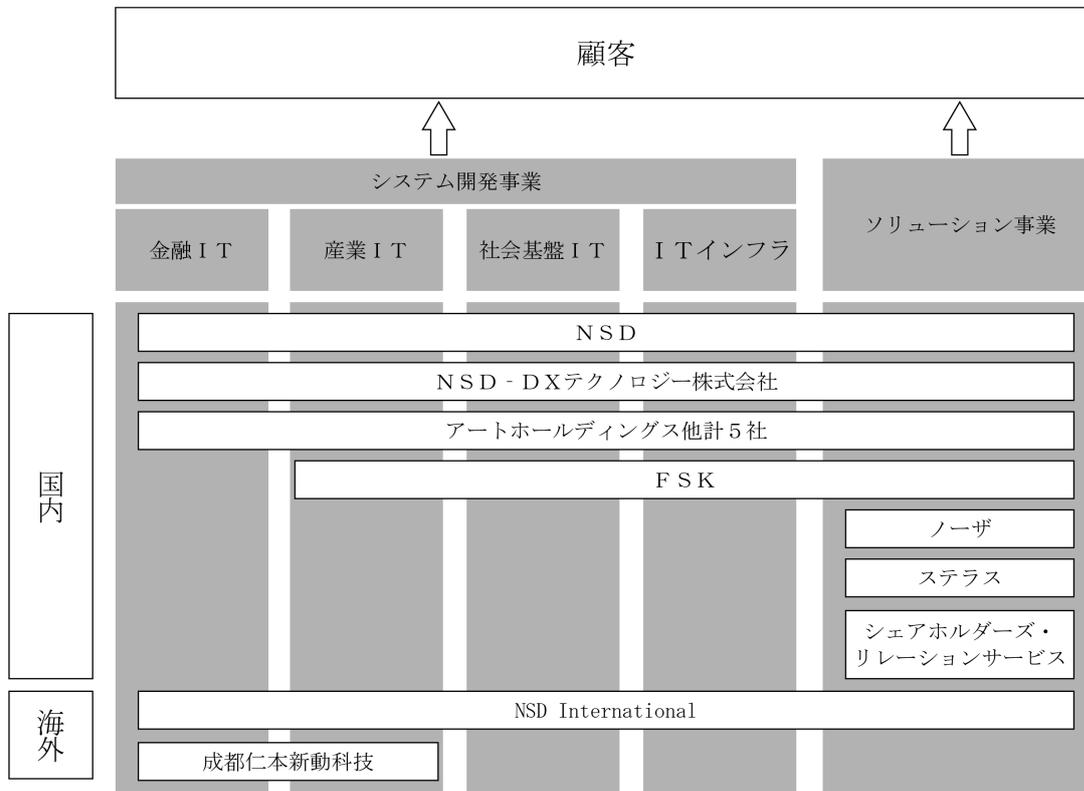
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社15社及び関連会社3社により構成されており、システム開発事業（金融IT、産業IT、社会基盤IT、ITインフラ）及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) システム開発事業（金融IT）
  - ・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (2) システム開発事業（産業IT）
  - ・製造業、商業等の企業に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (3) システム開発事業（社会基盤IT）
  - ・通信業、運輸業、電気・ガス・水道業等の企業や公共団体に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。
- (4) システム開発事業（ITインフラ）
  - ・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。
- (5) ソリューション事業
  - ・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2025年3月31日現在)



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,221	27,358
受取手形、売掛金及び契約資産	19,406	22,783
リース債権及びリース投資資産	43	20
有価証券	2,199	3,000
商品及び製品	357	430
仕掛品	1	5
原材料及び貯蔵品	186	187
その他	758	713
貸倒引当金	△52	△66
流動資産合計	50,121	54,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,855	1,931
土地	2,598	2,598
その他(純額)	586	778
有形固定資産合計	5,040	5,308
無形固定資産		
のれん	10,303	9,500
ソフトウェア	996	831
顧客関連資産	8,224	7,791
その他	252	279
無形固定資産合計	19,777	18,404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,785
退職給付に係る資産	7,716	8,307
繰延税金資産	103	192
その他	1,993	2,056
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,466	12,340
固定資産合計	36,284	36,052
資産合計	86,405	90,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,600	5,381
短期借入金	1,250	400
1年内返済予定の長期借入金	512	305
未払法人税等	2,299	3,512
賞与引当金	630	566
株主優待引当金	67	68
受注損失引当金	-	15
その他	5,187	4,475
流動負債合計	14,547	14,725
固定負債		
長期借入金	1,458	1,152
退職給付に係る負債	1,407	1,488
繰延税金負債	4,474	4,399
その他	485	466
固定負債合計	7,825	7,507
負債合計	22,373	22,233
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205	7,205
資本剰余金	6,773	6,811
利益剰余金	56,395	62,655
自己株式	△11,794	△13,386
株主資本合計	58,580	63,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709	590
土地再評価差額金	△8	△8
為替換算調整勘定	534	504
退職給付に係る調整累計額	2,554	3,043
その他の包括利益累計額合計	3,790	4,129
非支配株主持分	1,661	836
純資産合計	64,032	68,252
負債純資産合計	86,405	90,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	101,263	107,791
売上原価	76,302	80,257
売上総利益	24,961	27,534
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,282	3,642
賞与引当金繰入額	113	106
役員退職慰労引当金繰入額	32	-
退職給付費用	82	86
福利厚生費	787	969
賃借料	628	679
減価償却費	812	669
研究開発費	236	501
のれん償却額	1,283	1,454
株主優待引当金繰入額	31	30
貸倒引当金繰入額	5	13
その他	2,485	2,529
販売費及び一般管理費合計	9,781	10,684
営業利益	15,180	16,849
営業外収益		
受取利息	7	29
受取配当金	35	41
保険配当金	106	107
助成金等収入	7	42
その他	122	117
営業外収益合計	279	338
営業外費用		
支払利息	22	26
為替差損	22	-
和解金	-	55
事務所移転費用	-	34
投資事業組合運用損	13	-
損害補償金	12	-
その他	47	33
営業外費用合計	119	149
経常利益	15,340	17,038
特別利益		
投資有価証券売却益	42	49
その他	0	1
特別利益合計	42	51
特別損失		
固定資産売却損	1	-
施設利用会員権売却損	4	-
減損損失	-	8
投資有価証券売却損	2	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
その他	-	0
特別損失合計	7	9
税金等調整前当期純利益	15,375	17,080
法人税、住民税及び事業税	5,030	5,544
法人税等調整額	△144	△393
法人税等合計	4,886	5,150
当期純利益	10,489	11,929
非支配株主に帰属する当期純利益	226	134
親会社株主に帰属する当期純利益	10,262	11,795

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,489	11,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	△115
為替換算調整勘定	180	△32
退職給付に係る調整額	1,681	489
その他の包括利益合計	1,994	341
包括利益	12,483	12,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,250	12,134
非支配株主に係る包括利益	233	136

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205	6,773	51,070	△12,144	52,906
当期変動額					
剰余金の配当			△4,381		△4,381
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,262		10,262
自己株式の取得				△1,701	△1,701
自己株式の処分		736		757	1,494
自己株式の消却		△736	△556	1,293	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,324	349	5,673
当期末残高	7,205	6,773	56,395	△11,794	58,580

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	575	△8	362	872	1,802	749	55,458
当期変動額							
剰余金の配当							△4,381
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,262
自己株式の取得							△1,701
自己株式の処分							1,494
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	-	171	1,681	1,987	912	2,900
当期変動額合計	133	-	171	1,681	1,987	912	8,573
当期末残高	709	△8	534	2,554	3,790	1,661	64,032

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205	6,773	56,395	△11,794	58,580
当期変動額					
剰余金の配当			△5,535		△5,535
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,795		11,795
自己株式の取得				△1,701	△1,701
自己株式の処分		137		109	247
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△99			△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	6,259	△1,591	4,706
当期末残高	7,205	6,811	62,655	△13,386	63,286

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	709	△8	534	2,554	3,790	1,661	64,032
当期変動額							
剰余金の配当							△5,535
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,795
自己株式の取得							△1,701
自己株式の処分							247
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△99
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△119	-	△30	489	339	△825	△486
当期変動額合計	△119	-	△30	489	339	△825	4,219
当期末残高	590	△8	504	3,043	4,129	836	68,252

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,375	17,080
減価償却費	1,287	1,167
減損損失	-	8
のれん償却額	1,283	1,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△64
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	13
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	214	220
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	227	29
受取利息及び受取配当金	△42	△70
支払利息	22	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△49
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	28	22
売上債権の増減額(△は増加)	△930	△3,381
棚卸資産の増減額(△は増加)	326	△78
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	△154	781
未払消費税等の増減額(△は減少)	195	△147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16	△458
その他	94	68
小計	17,879	16,579
利息及び配当金の受取額	39	64
利息の支払額	△18	△25
法人税等の還付額	180	34
法人税等の支払額	△5,893	△4,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,188	12,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△233	△454
定期預金の払戻による収入	79	230
有価証券の取得による支出	△2,000	-
有価証券の償還による収入	-	2,200
有形固定資産の取得による支出	△288	△589
無形固定資産の取得による支出	△263	△280
投資有価証券の取得による支出	△1	△350
投資有価証券の売却による収入	63	97
有価証券の売却による収入	29	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△15,292	-
その他	56	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,849	904
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,775	△850
長期借入れによる収入	1,775	-
長期借入金の返済による支出	△729	△512
配当金の支払額	△4,381	△5,535
非支配株主への配当金の支払額	△271	△35
自己株式の取得による支出	△1,701	△1,701
自己株式の売却による収入	1,400	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,551
その他	△87	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,770	△10,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,309	2,915
現金及び現金同等物の期首残高	38,297	26,987
現金及び現金同等物の期末残高	26,987	29,903

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

NSD - DXテクノロジー株式会社  
 株式会社アートホールディングス  
 株式会社ノーザ  
 株式会社FSK  
 株式会社ステラス  
 株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービス  
 NSD International, Inc.  
 成都仁本新動科技有限公司  
 他7社

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

当社の連結子会社であったTrigger株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社である株式会社アートホールディングス傘下の完全子会社4社は、株式会社アートテクノロジーを存続会社とする吸収合併を実施しており、消滅した3社は連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない関連会社

関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

コウノイケITソリューションズ株式会社  
 ウィナーソフト株式会社  
 他1社

## (3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法

②棚卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産、投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～60年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

顧客関連資産

原則として発生日以降その効果が発現すると見積られる期間に基づく定額法

その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④受注損失引当金

ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

収益の認識については業務内容に応じて以下のとおり認識しております。

なお、収益は顧客との契約において約束された金額で測定しており、対価は履行義務充足時点から1年以内に受領しており、重要な金利要素は含んでおりません。

## ①システム開発事業（金融IT、産業IT、社会基盤IT、ITインフラ）

システム開発事業における主な事業内容は、銀行・保険会社・証券会社等の金融機関、製造業・通信業・運輸業等の企業や公共団体向けのソフトウェア開発やコンサルティングサービスの提供、IT基盤・ネットワーク構築等やシステムの運用・保守業務等になります。

ソフトウェア開発やコンサルティングサービスは請負契約及び準委任契約により、主に顧客の要望に応じた要件定義から製造、テスト、本番を含むソフトウェアの開発や作業を提供する履行義務を負っております。

請負契約による取引については、開発作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、その進捗度に応じて収益を認識しております。期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用して進捗度を合理的に測定し、収益を認識しております。受注金額及び原価総額の見積りに変更が生じる可能性がある場合、随時見積りの見直しを行っております。

準委任契約による取引については、顧客への作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり作業の提供に応じて、収益を認識しております。

運用・保守業務では、主に各種システムの運用管理、システム管理、データ管理及び設備管理等、センター管理に必要な技術やソリューションを提供する履行義務を負っております。契約期間における運用・保守作業提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

## ②ソリューション事業

ソリューション事業における主な事業内容は、セキュリティ対策やヒューマンリソース管理のための汎用性の高いプロダクトをはじめ、医療・ヘルスケアや物流・レンタル業向けなどの業務特化型のプロダクトまで、システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売になります。

サービス提供では、システムを利用した各種サービスの提供や顧客の問題解決のソリューションを提供する履行義務を負っております。顧客へのサービス提供に応じて履行義務を充足するため、一定の期間にわたり履行義務を充足することから、契約期間にわたり作業の提供に応じて収益を認識しております。

プロダクト販売では、顧客の要望に沿ったプロダクトの納品及び設置設定を行う履行義務を負っております。商品の引渡時点で顧客が支配を獲得して履行義務を充足することから、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

なお、プロダクト販売の一部において、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	30,394	22,376	19,563	9,381	—	81,715
保守・運用	3	183	136	1,480	—	1,804
その他	491	1,125	606	977	—	3,200
サービス	—	—	—	—	11,228	11,228
プロダクト	—	—	—	—	3,313	3,313
顧客との契約から生じる収益	30,889	23,685	20,306	11,839	14,542	101,263
外部顧客への売上高	30,889	23,685	20,306	11,839	14,542	101,263

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	システム開発事業				ソリューション事業	
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ		
システム開発	31,830	23,893	21,719	10,115	—	87,559
保守・運用	—	209	117	1,266	—	1,592
その他	656	1,079	561	943	—	3,240
サービス	—	—	—	—	11,784	11,784
プロダクト	—	—	—	—	3,614	3,614
顧客との契約から生じる収益	32,487	25,182	22,398	12,324	15,398	107,791
外部顧客への売上高	32,487	25,182	22,398	12,324	15,398	107,791

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	13,774	17,131
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	17,131	19,840
契約資産（期首残高）	2,302	2,274
契約資産（期末残高）	2,274	2,942
契約負債（期首残高）	488	605
契約負債（期末残高）	605	615

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

(単位：百万円)

セグメント名称		前連結会計年度	当連結会計年度
システム 開発事業	金融IT	10,091	10,669
	産業IT	3,875	5,496
	社会基盤IT	5,272	6,072
	ITインフラ	2,661	2,856
ソリューション事業		2,379	2,862
合計		24,281	27,956

(注) 当連結会計年度の残存履行義務に配分した取引価格の総額は27,956百万円であり、約99%は1年以内に収益認識が見込まれます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

具体的には、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業IT）」「システム開発事業（社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	30,889	23,685	20,306	11,839	14,542	101,263	—	101,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	253	0	30	13	330	△330	—
計	30,921	23,939	20,306	11,870	14,555	101,594	△330	101,263
セグメント利益	5,739	2,931	3,963	2,055	870	15,561	△380	15,180
その他の項目								
減価償却費	217	414	69	83	482	1,267	20	1,287
のれんの償却額	345	376	22	29	509	1,283	—	1,283
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	—百万円
全社費用※	△380百万円
合計	△380百万円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業				ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
売上高								
外部顧客への売上高	32,487	25,182	22,398	12,324	15,398	107,791	—	107,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	43	78	12	588	△588	—
計	32,487	25,635	22,441	12,403	15,411	108,380	△588	107,791
セグメント利益	6,326	3,746	4,552	2,167	772	17,565	△715	16,849
その他の項目								
減価償却費	167	288	78	74	526	1,136	31	1,167
のれんの償却額	402	419	27	32	572	1,454	—	1,454
減損損失	—	—	—	—	—	—	8	8

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント間取引消去	—百万円
全社費用※	△715百万円
合計	△715百万円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	システム開発事業				ソリューション事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
当期償却額	345	376	22	29	509	1,283	—	1,283
当期末残高	2,662	3,305	205	211	3,919	10,303	—	10,303

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	システム開発事業				ソリューション事業	計	調整額	合計
	金融IT	産業IT	社会基盤IT	ITインフラ				
当期償却額	402	419	27	32	572	1,454	—	1,454
当期末残高	2,549	3,100	201	190	3,458	9,500	—	9,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	811円26銭	881円67銭
1株当たり当期純利益金額	133円29銭	153円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	133円28銭	—銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,262	11,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	10,262	11,795
期中平均株式数(株)	76,996,357	76,785,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,398	—
(うち新株予約権(株))	(4,398)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。